



平成23年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 積水工機製作所 上場取引所 大
 コード番号 6487 URL <http://www.sekisuikouki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 征一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湯川 浩次 TEL 072-858-1121
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,221	△20.1	△432	—	△401	—	△430	—
22年3月期第3四半期	4,031	△40.2	△220	—	△196	—	△209	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△46.43	—
22年3月期第3四半期	△22.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,211	3,395	47.1	366.04
22年3月期	8,047	3,829	47.6	412.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,395百万円 22年3月期 3,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△5.9	△300	—	△260	—	△340	—	△36.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	9,350,000株	22年3月期	9,350,000株
23年3月期3Q	72,378	22年3月期	71,899株
23年3月期3Q	9,277,869	22年3月期3Q	9,278,721株

(注意事項)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半連結累計期間の当社グループの業績は、業績の先行指標である受注は徐々に回復傾向にありますが、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期を下回る実績となりました。主力の金型部門の受注につきましては、第2四半期以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発需要は徐々に回復に向かい、販売価格の低下はあるものの、第3四半期連結累計期間では前年同期比3.1%増加いたしました。産業機器部門の受注につきましても、第2四半期以降、高機能フィルム・シート押出機関連設備の引合いが増加し、第3四半期連結累計期間は前年同期比191.7%増加いたしました。全社の受注高は4,748百万円と前年同期に比べて35.5%増加いたしました。

第3四半期連結累計期間の売上高は金型部門が前年同期に比べ16.2%減少し、産業機器部門は29.5%減少いたしました。この結果、全社の売上高は3,221百万円と前年同期を20.1%下回る実績となりました。損益については、売上高の減少の影響が大きく、営業損失432百万円（前年同期は220百万円の損失）、経常損失401百万円（前年同期は196百万円の損失）、四半期純損失430百万円（前年同期は209百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、7,211百万円となりました。また純資産は四半期純損失による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、3,395百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半連結累計期間の営業活動により得られた資金は160百万円となりました。主な増加の内訳は、減価償却費275百万円と売上債権の減少660百万円等であり、主な減少の内訳は税金等調整前四半期純損失463百万円及びたな卸資産の増加400百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は20百万円となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入が206百万円、主な減少の内訳は有形固定資産の取得による支出159百万円が主な内訳です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は467百万円となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の返済200百万円と長期借入金の返済254百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、708百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、業績は徐々に回復に向いつつありますが、第3四半期連結累計期間の実績が計画を大幅に下回ったことなどにより、平成23年3月期の通期の連結業績予想については、売上高5,600百万円、営業損失300百万円、経常損失260百万円、当期純損失340百万円を見込んでいます。詳細については、平成23年2月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、現在実施中の固定費削減計画を強力に推し進め、徹底した経費の削減と国の助成策の活用など、全社一丸となって黒字体制の確立に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,199	994,870
受取手形及び売掛金	1,580,622	2,241,079
仕掛品	832,959	429,539
原材料及び貯蔵品	36,497	39,230
繰延税金資産	117,216	67,027
その他	55,152	59,407
貸倒引当金	△3,400	△4,500
流動資産合計	3,327,246	3,826,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	881,786	933,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,080,540	1,060,372
土地	1,631,098	1,883,795
建設仮勘定	7,858	65,140
その他(純額)	30,186	39,893
有形固定資産合計	3,631,470	3,982,840
無形固定資産		
ソフトウェア	60,416	47,817
その他	5,947	6,020
無形固定資産合計	66,363	53,837
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,358	93,239
その他	124,888	113,383
貸倒引当金	△21,214	△22,911
投資その他の資産合計	186,032	183,712
固定資産合計	3,883,866	4,220,389
資産合計	7,211,113	8,047,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,424	1,401,561
短期借入金	1,533,320	1,753,320
未払法人税等	8,696	11,630
賞与引当金	58,677	87,300
設備関係支払手形	1,283	8,676
設備関係未払金	8,685	164,054
その他	258,992	151,140
流動負債合計	3,267,079	3,577,683

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	353,370	588,360
リース債務	142,134	—
長期未払金	45,335	45,335
退職給付引当金	7,206	6,597
固定負債合計	548,045	640,292
負債合計	3,815,125	4,217,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	964,177	1,394,989
自己株式	△17,176	△17,100
株主資本合計	3,391,151	3,822,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,836	7,027
評価・換算差額等合計	4,836	7,027
純資産合計	3,395,988	3,829,067
負債純資産合計	7,211,113	8,047,043

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,031,833	3,221,883
売上原価	3,703,550	3,171,538
売上総利益	328,283	50,344
販売費及び一般管理費	548,800	482,823
営業損失(△)	△220,517	△432,479
営業外収益		
受取配当金	688	538
仕入割引	1,780	1,436
補助金収入	10,559	—
助成金収入	29,066	43,938
その他	741	3,714
営業外収益合計	42,834	49,627
営業外費用		
支払利息	18,291	17,805
その他	709	434
営業外費用合計	19,000	18,240
経常損失(△)	△196,683	△401,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,696
特別利益合計	—	1,696
特別損失		
固定資産除却損	—	46,419
その他	—	17,931
特別損失合計	—	64,351
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,683	△463,745
法人税、住民税及び事業税	27,692	4,871
法人税等調整額	△15,157	△37,804
法人税等合計	12,535	△32,932
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△430,812
四半期純損失(△)	△209,219	△430,812

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	905,863	1,012,270
売上原価	917,189	1,021,724
売上総損失(△)	△11,326	△9,453
販売費及び一般管理費	176,220	167,341
営業損失(△)	△187,547	△176,795
営業外収益		
仕入割引	423	481
助成金収入	14,853	13,196
その他	402	1,326
営業外収益合計	15,679	15,003
営業外費用		
支払利息	5,388	5,674
その他	529	145
営業外費用合計	5,917	5,819
経常損失(△)	△177,784	△167,611
特別損失		
その他	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,784	△167,634
法人税、住民税及び事業税	△27,297	1,370
法人税等調整額	37,266	△23,216
法人税等合計	9,968	△21,846
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△145,788
四半期純損失(△)	△187,753	△145,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,683	△463,745
減価償却費	252,479	275,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,911	△2,796
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,556
支払利息	18,291	17,805
補助金収入	△10,559	—
助成金収入	△29,066	△43,938
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,368
固定資産除売却損益(△は益)	—	46,419
売上債権の増減額(△は増加)	1,173,082	660,457
前受金の増減額(△は減少)	122,016	102,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,699	△400,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△910,600	△4,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,081	△30,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,000	△28,622
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,258	608
その他	△16,122	△29,463
小計	206,600	109,435
利息及び配当金の受取額	1,276	1,465
利息の支払額	△17,564	△17,431
補助金の受取額	10,559	—
助成金の受取額	3,408	66,284
法人税等の支払額	△215,439	△4,351
法人税等の還付額	—	5,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,158	160,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,502	△159,058
有形固定資産の売却による収入	—	206,932
その他	△6,114	△27,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,617	20,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,151	△200,000
長期借入金の返済による支出	△298,740	△254,990
リース債務の返済による支出	—	△12,349
自己株式の純増減額(△は増加)	△290	△76
配当金の支払額	△32,569	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,551	△467,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,224	△286,671
現金及び現金同等物の期首残高	539,218	994,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,994	708,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,861,760	1,170,072	4,031,833	—	4,031,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,861,760	1,170,072	4,031,833	—	4,031,833
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△296,113	75,595	△220,517	—	△220,517

(注) 前第3四半期連結累計期間についても、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。
なお、この適用による影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,396,901	824,981	3,221,883	—	3,221,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,396,901	824,981	3,221,883	—	3,221,883
セグメント損失(△)	△392,662	△39,816	△432,479	—	△432,479

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
金型	2,992,411	3.1	1,612,308	13.6
産業機器	1,756,520	191.7	1,849,142	214.0
合計	4,748,931	35.5	3,461,450	72.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	2,396,901	△16.2
産業機器	824,981	△29.5
合計	3,221,883	△20.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。